

平成 14年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 10日

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社

上場取引所 東証 マザーズ

コード番号 4563

本社所在都道府県

(URL <http://www.anges-mg.com/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 英

問合せ先 責任者役職名 執行役員 総務 経理部長

氏名 村上 哲

TEL (03) 5730 - 2753

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 27日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年 12月期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	1,794	38.0	508	-	552	-
13年 12月期	1,300	-	268	-	281	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	558	-	7,844.50	-	18.6	14.5	30.8
13年 12月期	146	-	3,690.16	-	19.1	28.2	21.6

(注) 期中平均株式数 14年 12月期 71,242 株 13年 12月期 39,724 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 12月期	-	-	-	-	-	-
13年 12月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 12月期	5,646	4,486	79.5	53,384.62
13年 12月期	1,969	1,511	76.8	22,644.21

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 84,049 株 13年 12月期 66,744 株

期末自己株式数 14年 12月期 - 株 13年 12月期 - 株

2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照ください。

個別財務諸表等

個別財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	1,294,125	3,763,990	2,469,864		
2		売掛金	238,362	157,948	80,413		
3		原材料	129,475	713,534	584,058		
4		仕掛品	28,421	47,252	18,830		
5		貯蔵品	4,374	37,361	32,987		
6		前渡金		360,514	360,514		
7		前払費用	34,921	62,585	27,663		
8		未収入金	11,736	14,704	2,967		
9		立替金		72,504	72,504		
10		その他	2,624	2,576	48		
11		貸倒引当金	750	345	404		
		流動資産合計	1,743,293	5,232,627	3,489,334	88.5	92.7
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物	76,301	141,143	64,842		
		減価償却累計額	6,594	39,828	33,234		
	3	(2) 機械装置	83,866	86,344	2,478		
		減価償却累計額	30,032	54,705	24,672		
	3	(3) 工具器具備品	46,881	85,712	38,831		
		減価償却累計額	9,765	30,947	21,181		
		(4) 建設仮勘定		6,507	6,507		
		有形固定資産合計	160,656	194,226	33,570	8.2	3.4
2 無形固定資産							
		(1) 特許権	24,591	83,411	58,820		
		(2) ソフトウェア	954	1,872	917		
		(3) 電話加入権	47	86	39		
		無形固定資産合計	25,593	85,371	59,778	1.3	1.5
3 投資その他の資産							
		(1) 関係会社株式	12,345	90,384	78,039		
		(2) 長期前払費用	388	5,356	4,967		
		(3) 敷金保証金	26,810	38,292	11,482		
		投資その他の資産合計	39,544	134,033	94,489	2.0	2.4
		固定資産合計	225,794	413,631	187,837	11.5	7.3
		資産合計	1,969,087	5,646,259	3,677,171	100.0	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		9,281		195,663		186,381	
2		128,618		164,801		36,182	
3		6,795		5,590		1,205	
4		135,000		2,395		132,604	
5		170,445		787,573		617,127	
6		7,580		3,310		4,269	
		457,722	23.2	1,159,334	20.5	701,612	
		457,722	23.2	1,159,334	20.5	701,612	
(資本の部)							
	1	700,903	35.6	1,802,547	31.9	1,101,643	
		667,165	33.9	3,099,940	54.9	2,432,775	
		143,296		415,563		558,859	
		143,296	7.3	415,563	7.3	558,859	
		1,511,364	76.8	4,486,924	79.5	2,975,559	
		1,969,087	100.0	5,646,259	100.0	3,677,171	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
事業収益			1,300,674	100.0		1,794,715	100.0		494,040
事業費用									
1 研究開発費	2	740,795			1,725,162			984,366	
2 販売費及び一般管理費	3	291,370	1,032,166	79.4	578,538	2,303,701	128.4	287,168	1,271,535
営業利益又は 営業損失()			268,508	20.6		508,985	28.4		777,494
営業外収益									
1 受取利息		60			255			195	
2 為替差益		3,128			1,623			1,504	
3 還付消費税		20,860						20,860	
4 雑収入	1	165	24,214	1.9	2,863	4,743	0.3	2,698	19,471
営業外費用									
1 支払利息		1,885			8,963			7,077	
2 新株発行費償却		8,585			38,981			30,395	
3 雑損失		664	11,135	0.9	226	48,171	2.7	438	37,035
経常利益又は 経常損失()			281,587	21.6		552,414	30.8		834,001
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益					404	404	0.0	404	404
特別損失									
1 固定資産除却損	4				3,836	3,836	0.2	3,836	3,836
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			281,587	21.6		555,845	31.0		837,433
法人税、住民税及び 事業税			135,000	10.3		3,014	0.1		131,986
当期純利益又は 当期純損失()			146,587	11.3		558,859	31.1		705,447
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			3,291			143,296			146,587
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			143,296			415,563			558,859

利益処分案又は損失処理案

(利益処分案)

(損失処理案)

		前事業年度		当事業年度
区分	注記 番号	金額(千円)	区分	金額(千円)
当期末処分利益		143,296	当期末処理損失	415,563
次期繰越利益		143,296	次期繰越損失	415,563

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「仮払金」(当期12千円)は、その重要性が低くなったことから流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前期において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」はその重要性が増したため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「立替金」は2,612千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益に対しての影響額はありません。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)
1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 246,976株 発行済株式総数 66,744株	1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 246,976株 発行済株式総数 84,049株
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 550,000千円 当期末残高 千円	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 千円
3 _____	3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金による取得価額(機械装置 30,536千円、工具器具備品 29,327千円)を控除しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 _____	1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 1,854千円
2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 89,362千円 賞与 28,181 旅費交通費 37,121 支払手数料 51,873 外注費 151,892 研究用材料費 140,921 消耗品費 69,988 減価償却費 41,123 リース料 29,278	2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 239,597千円 旅費交通費 75,938 支払手数料 285,869 外注費 409,648 研究用材料費 149,251 消耗品費 177,242 減価償却費 101,345 リース料 66,190
3 販売費に属する費用の割合は0.1%、一般管理費に属する費用の割合は99.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,320千円 給与手当 42,425 賞与 14,903 法定福利費 11,479 派遣社員費 13,162 人材採用費 13,803 旅費交通費 21,379 支払手数料 30,966 消耗品費 19,550 地代家賃 20,513	3 販売費に属する費用の割合は1.8%、一般管理費に属する費用の割合は98.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 114,647千円 給与手当 122,416 法定福利費 23,873 派遣社員費 21,969 旅費交通費 31,332 支払手数料 95,236 消耗品費 18,090 地代家賃 31,457 減価償却費 12,663
4 _____	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,795千円 工具器具備品 1,040

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,052</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> <td style="text-align: right;">85,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,768</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,103</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	113,052	27,141	85,911	1年以内	56,298千円	1年超	9,470	合計	65,768	支払リース料	48,922千円	減価償却費相当額	27,141	支払利息相当額	1,638	未経過リース料		1年以内	1,698千円	1年超	2,405	合計	4,103	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,922</td> <td style="text-align: right;">87,254</td> <td style="text-align: right;">42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年以内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	113,052	27,141	85,911																																														
1年以内	56,298千円																																																
1年超	9,470																																																
合計	65,768																																																
支払リース料	48,922千円																																																
減価償却費相当額	27,141																																																
支払利息相当額	1,638																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	1,698千円																																																
1年超	2,405																																																
合計	4,103																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																														
1年以内	14,647千円																																																
1年超	7,558																																																
合計	22,205																																																
支払リース料	63,158千円																																																
減価償却費相当額	60,113																																																
支払利息相当額	2,725																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付消費税</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,704</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費超過額	3,462千円	未払事業税	12,978	還付消費税	3,411	繰延税金資産小計	19,852	評価性引当額	19,852	繰延税金資産合計	39,704	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">237,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">248,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">501,676</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国庫補助金にかかる消耗品損金算入額</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497,789</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費超過額	10,937千円	繰越欠損金	237,461	その他	4,382	繰延税金資産小計	252,782	評価性引当額	248,894	繰延税金資産合計	501,676	繰延税金負債		国庫補助金にかかる消耗品損金算入額	3,887	繰延税金資産の純額	497,789
繰延税金資産																																			
減価償却費超過額	3,462千円																																		
未払事業税	12,978																																		
還付消費税	3,411																																		
繰延税金資産小計	19,852																																		
評価性引当額	19,852																																		
繰延税金資産合計	39,704																																		
繰延税金資産																																			
減価償却費超過額	10,937千円																																		
繰越欠損金	237,461																																		
その他	4,382																																		
繰延税金資産小計	252,782																																		
評価性引当額	248,894																																		
繰延税金資産合計	501,676																																		
繰延税金負債																																			
国庫補助金にかかる消耗品損金算入額	3,887																																		
繰延税金資産の純額	497,789																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	2.1	住民税均等割	0.9	評価性引当額	7.1	試験研究費の特別税額控除	4.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に計上されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	0.8	住民税均等割	0.5	評価性引当額	41.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5				
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に計上されない項目	2.1																																		
住民税均等割	0.9																																		
評価性引当額	7.1																																		
試験研究費の特別税額控除	4.0																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																		
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.8																																		
住民税均等割	0.5																																		
評価性引当額	41.2																																		
その他	0.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.5																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額	22,644円21銭	53,384円62銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	3,690円16銭	7,844円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 スtockオプション</p> <p>平成14年1月31日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、従業員31名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者18名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年3月29日開催の当社の定時株主総会における決議を受け、当社従業員1名及び新事業創出促進法第11条の5第2項に基づく認定支援者5名に対して、旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5の規定に基づき、付与しております。</p> <p>また、平成14年6月21日開催の当社の臨時株主総会における決議を受け、社外の協力者5名に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与しております。</p> <p>2 重要な契約の締結</p> <p>平成14年4月9日に、当社は第一製薬株式会社と、末梢性血管疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の米国・欧州における独占販売権並びに虚血性心疾患分野を対象としたHGF遺伝子治療薬の日本・米国・欧州における独占販売権を付与する契約を締結いたしました。</p> <p>3 子会社の設立</p> <p>平成14年5月20日開催の取締役会において、英国において次のとおり当社100%子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社名：アンジェス ユーロ リミテッド</p> <p>(2) 設立年月日：平成14年6月7日</p> <p>(3) 資本金：5,000英ポンド</p> <p>(4) 所在地：Hove, East Sussex, UK</p> <p>(5) 事業内容：医薬品の臨床開発事業</p> <p>(6) 出資比率：当社100%</p>	